

目指したい「放送技術と技術人材の在り方」

毎日放送（MBS）代表取締役社長の虫明洋一氏とシスコシステムズ合同会社 データセンターネットワーク開発部門プロダクトマネージャーの下川洋平氏が2月9日、MBS本社で対談した。テーマは、放送サービスが大きな転機を迎えている現在、準キー局を含むローカル局はどのように乗り越えることができるか。「転機どころか、角をすでに曲がっている」と考える虫明氏と、放送業界にIT・IP技術を提案するシスコシステムズ（以下、シスコ）の下川氏で、新しいコンテンツやビジネスモデルの創出などについて話し合ってもらった。

（構成：高瀬徹朗・本誌ライター、進行・写真：吉井 勇・本誌編集部）

阪神・淡路大震災の経験と 能登半島地震の対応

シスコ・下川 1月1日、北陸・能登半島を中心に大規模な地震災害がありました。1995年の阪神・淡路大震災を経験された虫明社長ですが、当時と比べて変わったことや、今回の地元局への支援などで気づかれたことはありますか。

MBS・虫明 1995年当時は報道局にいたので、大規模災害時において放送が果たすべき役割の一つが「ライフライン情報の提供」であることを痛感しました。携帯電話の本格的な普及前で固定電話が中心でしたから、被災された方は連絡をとるために公衆電話に長い列を作っていました。我が社においても、視聴者に対してホームページで情報を大量かつスピーディーに提供できるという時代ではなかったのです。CM枠も使ってテロップの取り切り画面で、避難所や交通などインフラに関する情報をひたすら伝えることが精一杯でした。

下川 30年近くが経過し、インターネットやスマホをはじめとする通信技術は大きく進歩しましたが、今回の能登半島地震の対応で実感されたことを聞かせてください。

虫明 技術は進化し便利になりましたが、私が見る限り、放送や通信の脆弱性という問題点が浮き彫りになったと感じました。やはり電源は必要ですし、災害時に情報を問題なく伝えられるネットワーク環境にはなっていないという印象です。テレビの中継にはSNG（Satellite News Gathering）車が活躍しましたが、被災地の道路の状況が悪く機動性に欠けた面もありましたし、テレビ・ラジオの放送送出に必要な非常時の電源の問題も十分解決できていません。その一方で、低軌道移動衛星の通信は有効活用できたため、災害報道の高度化が見えてきたとも思います。

「テレビの曲がり角」と向き合うために

下川 改めて、放送局が直面している課題について。虫



右から毎日放送 代表取締役社長・MBSメディアホールディングス 代表取締役の虫明洋一氏とシスコシステムズ合同会社 データセンターネットワーク開発部門プロダクトマネージャーの下川洋平氏

明社長は「テレビの曲がり角と向き合う」ことを標ぼうされています。IT・IPで旧来のシステムを根本から置き換えたい、と。

虫明 「旧来のシステム」と聞くと技術に特化した話に思われがちですが、私が置き換えたいと考えているのは放送局特有の文化そのものです。放送サービスだけ行っていれば広告収入がいくらでもあって、費用対効果を考える必要もなく経営が成り立っていたという時代感覚を書き換えなければ、未来がない。SDIからIPへの技術面での切り替えが象徴として取り上げられがちですが、いまだに弊社の一部ではFAXによる連絡とか、ホワイトボードによる行動管理とか、告知のためにポスターを刷って貼るのが当たり前とか、金銭感覚的にも精神的にも「良かった頃」のままです。それを書き換えていかなければならない、というのが私の考えです。

下川 同意します。IT・IPによるDXの目的の一つは「企業文化を変える」ことにあり、技術革新を通じて合理化を図ったり、利益につなげたりすることですから。

虫明 合理的で便利なものは周囲にいくらでも生まれていて、それらを使えば時間の節約、あるいは将来の利益にも